

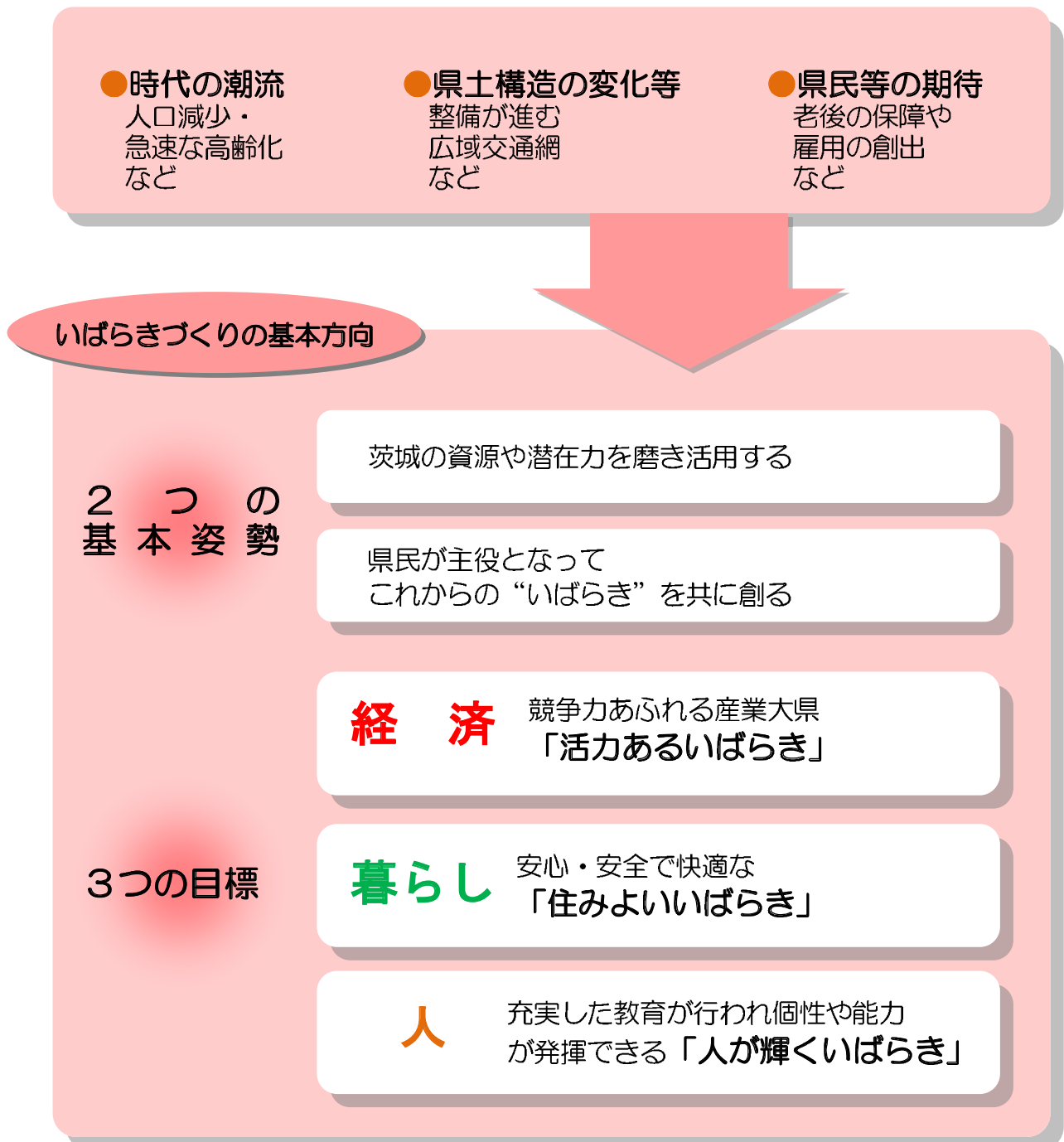
第2章 いばらきの将来の姿

第2章 いばらきの将来の姿

2-1. 目指すべき都市像

本計画の「目指すべき都市像」は、上位計画である新茨城県総合計画「元気いばらき戦略プラン」の実現を目指し、同計画の基本方向に沿って設定します。同計画の基本方向は以下のようになっております。

新茨城県総合計画「元気いばらき戦略プラン」 【いばらきづくりの基本方向】



本計画の「目指すべき都市像」は、新茨城県総合計画「元気いばらき戦略プラン」における3つの目標を受け、以下の通り「都市づくりの基本理念」と目指すべき「将来都市像」を設定します。

都市づくりの基本理念

次世代を育み、未来につなぐ

「人が輝き、住みよい、活力ある」^{まち}都市

将来都市像

◆誰もが輝き、誇りをもつことのできる^{まち}都市

- 誰もが日々の生活や地域とのつながりにおいて、いきがいが感じられるまち
- 歴史や文化、自然などの地域資源を活用し、地域ブランドとして誇れるまち

◆機能を分担しあい、安心して暮らせる^{まち}都市

- 商業、福祉、雇用の場などの都市機能が適正に配置され、役割分担し相互につながれた、安心して暮らせるまち
- 環境にやさしく、快適で質の高い暮らしができるまち

◆活力が未来へつながる^{まち}都市

- 国際競争力のある産業基盤のつくられた活力のあるまち
- 人・もの・情報が活発に行き交い、多彩な交流が繰り広げられるまち

2-2. 将来都市構造

(1) 将来都市構造の方向性

本県の都市は、可住地面積[※]も広いことから、中小都市が分散するとともに、郊外（市街化調整区域[※]と非線引き白地地域[※]）に人口の約4割が居住しているという特性を有しております。

また、人口減少及び少子高齢化社会への対応や、低炭素型社会の実現、中心市街地の活性化といった様々な課題を抱えております。

こうした状況を踏まえ、本県では、都市の集約化と、都市間あるいは都市と郊外集落との連携・交流を促進するとともに、自然環境との調和を図るため、以下の視点に基づいた将来都市構造を目指します。

【将来都市構造の視点】

【集約と連携】

～「コンパクトな都市」と「メリハリある地域^{注)}」の連携～

注)「メリハリある地域」とは、市街化調整区域[※]等で都市計画制度の活用により、適正な土地利用が図られている地域。

①都市の集約化と活性化

- ・中核的な都市を中心とし、各々の都市の特性を活かした、高次都市機能[※]の集積、経済や産業の活性化を進め、県の社会・経済を牽引する都市圏を形成します。

②地域^{注)}の個性ある発展と相互連携の強化

- ・地域資源を活かした個性あるまちづくりを進めるとともに、隣接する都市や地域^{注)}と連携し、都市機能を相互補完することで、魅力ある生活環境を創出します。

③連携と交流を支えるネットワークの構築

- ・都市間の連携や都市と地域^{注)}の交流を促進するため、広域交通網をはじめとするネットワークを構築していきます。

④自然環境の保全と共生

- ・豊かな自然環境と調和のとれた景観を保全するとともに、これらと共生することにより、多様性のある生態系を確保し、魅力ある地域づくりに活かしていきます。

注) ここでいう「地域」とは、中核的な都市以外の中小都市やそれらの周縁部の郊外集落を含む広い地域。

【将来都市構造モデル】

■中核都市圏

商・工業の発達，業務機能及び高次都市機能*等の集積により，県下で求心力を持ち，それぞれが特色のある発展エネルギーを周辺地域に波及する都市圏

■生活拠点都市

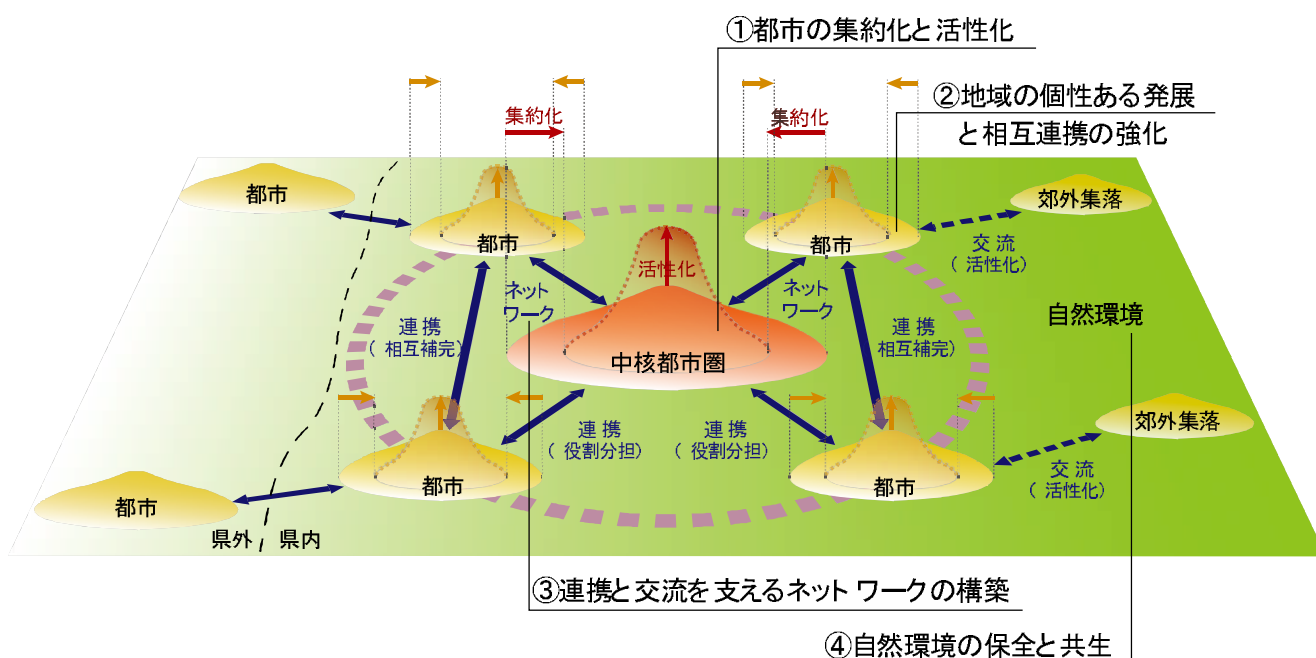
基礎的な諸機能の集積により一定の自立性があり，また，相互が補完しあうことで生活の拠点として成立する都市

■けんさいれんけいとしくん 県際連携都市群

けんさい 県際にある生活拠点都市で，県内外の都市と連携することで相互が補完しあう都市群

■広域連携軸*

県内外との連携を支える広域的な交通ネットワーク（主要な鉄道，高速道路等）



【将来都市構造モデル】

(2) 将来都市構造

前項の将来都市構造モデルを実現するために、以下の方針に基づいて将来都市構造を設定しました。

【将来都市構造の設定方針】

➤ 三都市圏の個性ある発展

- ・現状では、水戸・日立周辺、土浦・つくば周辺、鹿島周辺の三都市圏に人口や産業、都市機能が集積しており、前回の茨城県都市計画マスタープラン*においてもこれらは「中核拠点都市地域」として位置づけられていました。
- ・こうした背景を踏まえ、本計画ではこれらの都市圏を「中核都市圏」と位置付ける一方で、それぞれの産業構成などが異なることに着目し、それぞれの都市圏に固有の名称・目標を設定し、個性ある都市圏を形成・発展していくことを目指します。

➤ 生活都市地域と地方中心都市の統合

- ・前回の茨城県都市計画マスタープラン*では上記三都市圏の他に「生活都市地域」と「地方中心都市」が設定されていましたが、本計画ではこれらを統合して「生活拠点都市」と位置づけ、地域の拠点としての機能確保を目指します。

➤ 県際都市の連携強化

- ・県際地域には、隣接県との交流が見られ、都市・地域間交流が進められています。
- ・こうした背景を踏まえ、本計画では上記「生活拠点都市」のうち、県際部*の生活拠点都市を「県際連携都市群」と位置づけ、県内外の隣接都市との連携を強化していくことを目指します。

➤ 水と緑の骨格軸*の顕在化

- ・水郷筑波国定公園を中心に、八溝山～筑波山～霞ヶ浦という県中央を貫く水と緑の軸を「水と緑の骨格軸*」として位置づけ、これを主軸として枝軸が派生するように「水と緑のネットワーク」を顕在化させます。

【将来都市構造】

■ 中核都市圏

- ・以下の3つの中核的な都市圏が、それぞれの個性を十分に発揮しながら、県の社会・経済を牽引するとともに、それぞれが高次都市機能*を集積することにより、相互に補完できるような構造を構築します。

○ 県都周辺圏

- ・水戸・日立・ひたちなかなどの各都市が、それぞれの特性に沿って高次都市機能*を分担し、互いに連携することにより、複合的な中核都市圏を形成します。

○ 研究学園都市圏

- ・土浦・つくば周辺では、研究機関・先端産業や商業・業務の集積化とともに、良好な居住環境の整備を図り、首都圏における最先端科学技術の拠点として特徴的な中核都市圏を形成します。

○ 臨海工業都市圏

- ・鹿嶋・神栖周辺では、素材産業等の集積化とともに、周辺地域と調和した良好な居住環境の整備を図り、県の経済を牽引する産業拠点として中核都市圏を形成します。

■生活拠点都市

- ・日常生活を営む上で必要となる都市機能を確保するとともに、近隣都市間での連携を強化することで都市機能の相互補完をします。

■けんさいれんけいとしぐん県際連携都市群

- ・生活拠点都市で、県内外の都市と連携し相互補完することにより、さらなる都市機能の強化を図ります。

■広域連携軸*

- ・縦軸となる常磐広域連携軸を主として、北・東関東広域連携軸と首都圏環状広域連携軸の横軸が結びつき、港湾や空港と連動することにより県内外をつなぐ広域連携ネットワークを形成します。

【常磐広域連携軸】

- ・常磐線、つくばエクスプレス、常磐自動車道を中心として、東京からの放射状に伸びる軸で、首都圏と東北方面を南北に結ぶ広域連携軸*です。

【東関東広域連携軸】

- ・東関東自動車道水戸線を中心として、水戸と鹿行地域、千葉方面を結ぶ軸で、北関東広域連携軸と連続して横軸を形成します。

【北関東広域連携軸】

- ・北関東自動車道を中心として、水戸と栃木・群馬方面を結ぶ軸で、東関東広域連携軸と連続して横軸を形成します。

【首都圏環状広域連携軸】

- ・首都圏中央連絡自動車道を中心として、首都圏を環状に貫く軸で、本県では県南部や県西部と東京・千葉・埼玉方面を結ぶ横軸を形成します。

■水と緑のネットワーク

- ・県内の広域的な自然的環境の骨格を形成する山地、緑地、河川、湖沼、海岸等をネットワーク化し、連続的な生態系や景観の形成を図るとともに、県民のレクリエーションや憩いの場となる自然的環境を体系的に保全・創出していきます。

【水と緑の骨格軸*】

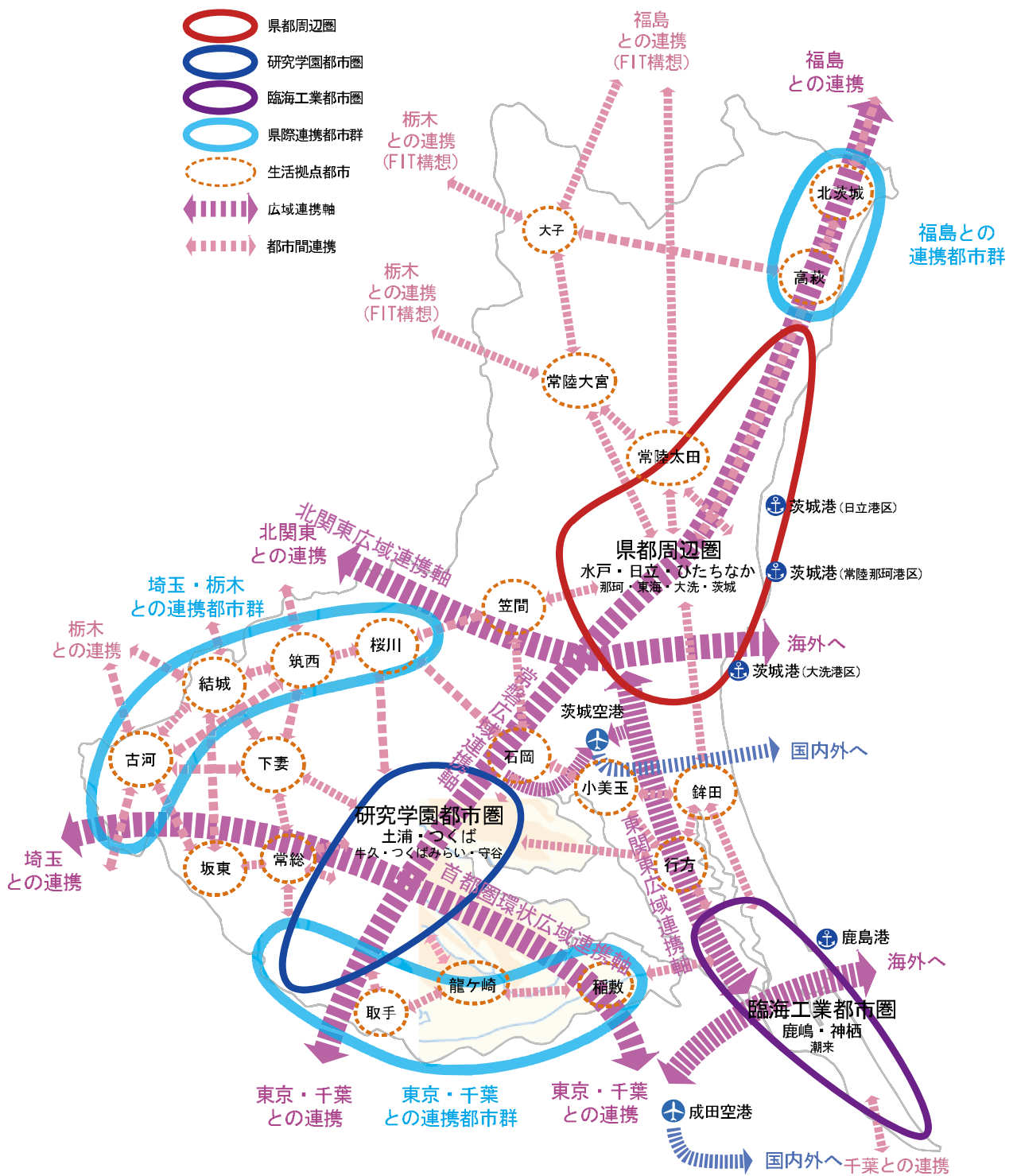
- ・八溝山地～筑波山～霞ヶ浦という県中央を貫く水と緑の軸を「水と緑の骨格軸*」として位置づけ、県土における水と緑のネットワークの中心軸とします。

【海浜軸】

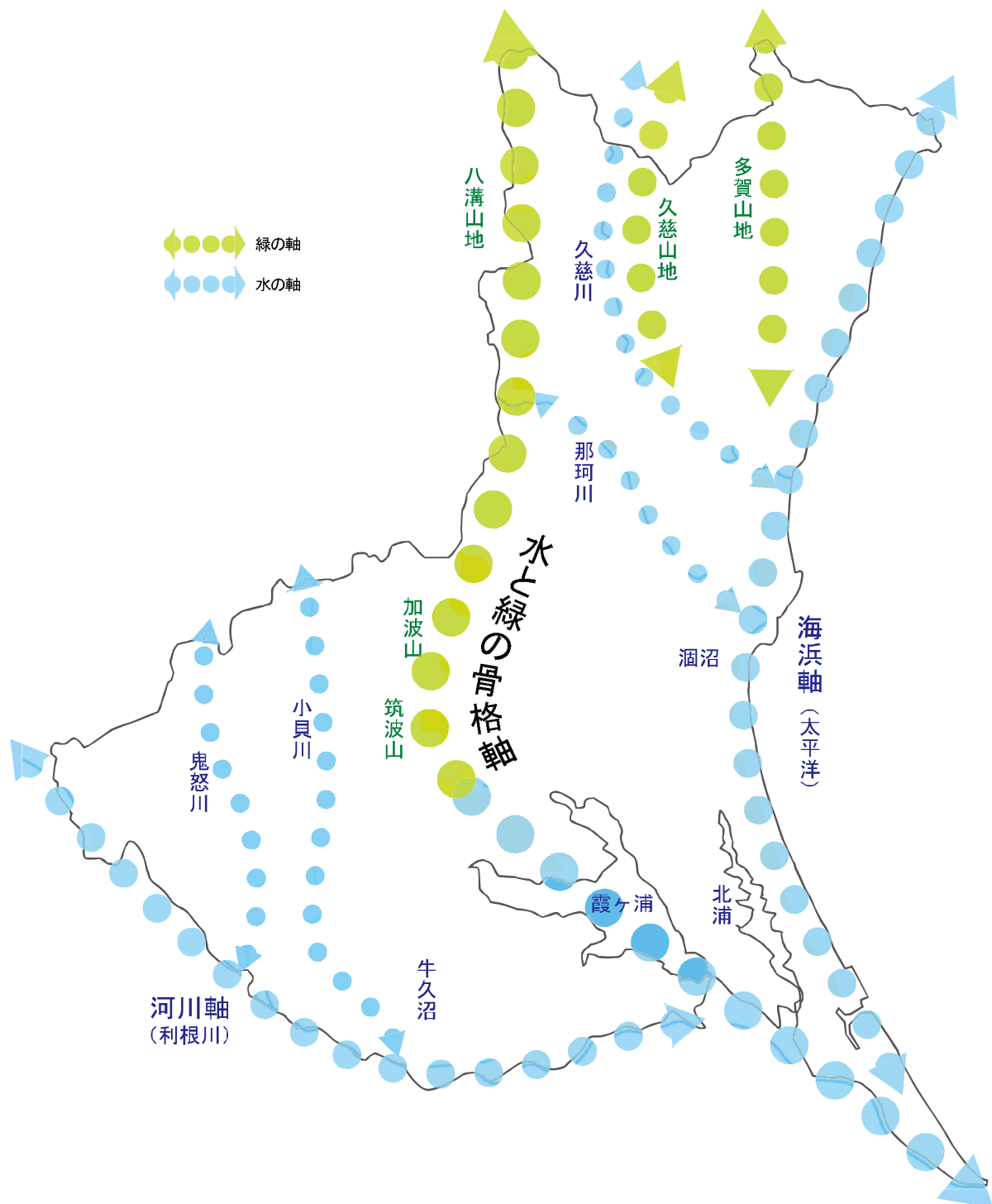
- ・県土の東側に広がる太平洋の海岸線によって形成される軸で、久慈川や那珂川、多賀山地などに沿って枝軸が派生し、生態系や景観、県民の憩いの場などのネットワークを形成していきます。

【河川軸】

- ・県土の南側に流れる利根川によって形成される軸で、鬼怒川や小貝川などに沿って枝軸が派生し、同じようにネットワークを形成していきます。



【都市・地域と広域連携ネットワーク】



【水と緑のネットワーク】

2-3. 将来の見通し

(1) 人口の規模

本県の将来の人口は、新茨城県総合計画では、2015年（平成27年）頃までは、人口の自然減少が緩やかに進むものの、つくばエクスプレス沿線には魅力ある居住空間が整備され都市的な産業の集積も進み徐々に人口が定着し、一定以上の社会増加が見込まれることから、概ね295～300万人程度で安定的に推移するものと見込んでいます。

(2) 産業の規模

本県経済は、新茨城県総合計画では、恵まれた立地や広域交通ネットワークの充実、つくばや東海における最先端の科学技術の集積、日立や鹿島における日本有数の産業拠点の形成を背景として、全国を上回る水準で安定的に拡大を続け、2015年度（平成27年度）までの実質経済成長率は1.9%程度、名目経済成長率は2.4%程度になるものと見込んでいます。

第一次産業については、中心となる農業の就業人口は緩やかに減少していくものの、担い手となる農家の経営規模が拡大するとともに、新規就農者の増加や企業の参入、競争力のある産地の形成、本県農産物のブランド化が進むことにより、2015年度（平成27年度）には、第一次産業の県内就業者数は8.2万人程度になるとともに、生産額は約0.3兆円に達すると見込んでいます。

第二次産業については、広域交通ネットワークの整備が進み、本県の利便性が飛躍的に高まることから、世界的に活躍する企業が数多く立地するとともに、我が国経済の将来を支える有望な分野の企業群が集積いたします。また、つくば・東海・日立地域を中心に最先端の科学技術拠点が形成され、新たな企業群が創出されるとともに、鹿島地域においては生産効率の高い素材生産基地が形成されることなどにより、2015年度（平成27年度）には、第二次産業の県内就業者数は49.5万人程度になるとともに、生産額は約6.2兆円に達すると見込んでいます。

第三次産業については、広域交通ネットワークの充実により交流が活発になっていくことから、県外からの観光客が大幅に増加するとともに、IT（情報通信技術）により高度化した物流産業や利便性の高い小売業が成長するほか、多様なニーズに対応した生活サービス産業やコンテンツ産業などの集積が期待され、2015年度（平成27年度）には、第三次産業の県内就業者数は84.3万人程度になるとともに、生産額は約8.6兆円に達すると見込んでいます。

項目	年度等	2005年度 (平成17年度)	2010年度 (平成22年度)	2015年度 (平成27年度)	年平均増加率 (H27/H17)
県内総生産（実質）（十億円）		12,306	13,703	14,843	1.9（%）
県内総生産（名目）（十億円）		11,608	13,194	14,723	2.4（%）
第一次産業（十億円）		254	266	292	1.4（%）
第二次産業（十億円）		4,617	5,387	6,176	3.0（%）
第三次産業（十億円）		6,966	7,811	8,564	2.1（%）
県内就業者数（千人）		1,419	1,452	1,419	0.0（%）
第一次産業（千人）		99	82	82	▲1.9（%）
第二次産業（千人）		489	507	495	0.1（%）
第三次産業（千人）		830	863	843	0.2（%）

注）産業別総生産には帰属利子等が含まれるので合計は県内総生産には一致しません。